

2022 年度 福祉助成金(活動助成) 成果報告書

資料2

ふりがな	いいね いばしょづくり ネットわーく	
団体名	INE 居場所作りネットワーク	
代表者名	片山 浩子	
連絡先	住所	岡山市北区舟橋町 2-10
	TEL	086-254-0833(担当 大倉)
	E-mail	ineokayama@gmail.com
	URL	https://www.ineokayama.org
設立年(西暦)	2021 年	
助成活動名	INE 居場所作りネットワーク	
助成額	1,500,000 円	
活動	目的	<p>少子・超高齢化社会の日本では外国人材導入は避けられない。しかし在留外国人を「共に暮らす社会の一員」として受け入れる方策は十分ではない。岡山では在留外国人の課題が顕在化しにくい、過去の災害や今回のコロナ禍などの際に必要となるのは周囲の人々との「支え合う関係性」でありこれを構築することは必須である。日本生活に必要な「日本語教室」も現在は成人対象が多く、就学前の子どもを抱える保護者にとっては学習機会が少なく孤立化しやすい。このことは日本社会で成長する過程の子どもへのハンディを生むこととなる。文科省も外国人児童・生徒等への教育を重要視しており、今回は在留外国人のライフステージの早い段階(就学スタート前への支援)とする。今後はそれぞれのライフステージ毎の課題解決の事業を展開していく。</p> <p>今年度の活動は「外国にルーツのある親子の居場所」作りであり、目的は</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 日本で自分が受容されている安心感と自己肯定感を得る ② 体験による関係性の構築方法習得・日本語・日本文化・習慣を子どもと共に学ぶ機会を作る ③ 就学前の日本人親子とのスタート差減少、保護者の学校制度の理解促進 ④ 親子が一緒に学び・体験で日本社会内での良好な親子関係を作る ⑤ 日常生活に必要な日本語を日本語教師から学び、就労については専門家相談することが出来る。
	活動	

<p>内容</p>	<p>毎月第2・第4土曜日の2回 10:30～12:30(親子対象事業) 13:30～15:00(親子対象事業、参加者がいない場合はプログラム担当者会議)</p> <p>参加者 13カ国 通常事業参加者 延165人、 岡山市ESD 活動支援事業「岡山だんじり祭り」「国際親子クラブ」、岡山東ロータリークラブ招待事業を合わせると 延220人</p> <p>開催場所 (BIO・岡山県青年会館・他)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 友達づくり(外国人同士・外国人と日本人) 2) 学習(日本語・生活・日本文化・習慣・体験) 3) ビザ・就労相談と支援 4) 子育て相談と支援 5) 他団体・他機関との連携
<p>成果</p>	<p>6) ホームページ・フェイスブック・インスタグラムの活用による情報発信 通常事業のほかに、地域開催の日本の伝統的イベントに参加交流、「国際親子クラブ」事業により日本人の親子との交流事業(前記は岡山市 ESD 活動支援事業)、東ロータリークラブよりの後楽園園遊会招待参加などの広がりがあった。</p> <p>参加者の中に、来日して半年ほどで配偶者が出かけると言葉も文化もわからない中に一人で過ごす事が多く、日本での生活を寂しく悲しいと言っていた人が、毎回我々の事業に休むことなく参加して一生懸命日本語を学ぼうとしながら明るい表情になって行く事例があった。INE での経験から、日本社会への理解が進み、日本語能力も向上することで、日本社会への前向きな姿勢が生まれたのではないかと考える。</p> <p>また、本年度の活動を通して、在留外国人は同じ立場の外国人の友達を求めていることがわかった。つまり、日本人との関係・外国人同士の関係という双方向かつ複数の関係性の構築が必要であることが明らかになった。これは、参加者が継続して参加していること、友人を誘っていることなどに繋がっている。</p> <p>この活動を通して、在留外国人が日本社会での文化・習慣について子どもと一緒に楽しく学んだり、友達や仲間ができたり、気軽に相談できる場ができたことで、安心感が醸成されたと考える。よって、この事業活動により在留外国人とのネットワークの構築・岡山の在留外国人の快適な居場所作りに寄与できた。</p>

課題1

参加者の継続により、このような友達づくりや居場所づくりの必要性が明らかになったが、多くの在留外国人と日本人がお互いに響きあい「居場所」として安心感・幸福感を感じる場所となるまでにはまだ至っていない。

対応策) これまで以上に参加者を増やしたい。そのためのイベントやプログラムの工夫をする。現在できている日本人スタッフとの関係に加えて、もっと多くの一般の日本人との出会いを増やす。更に日本社会にもっと馴染むことができ、日本人とお互いに社会を支える意識を持つことができるような場面を積み重ねていく。

課題2

在留外国人のグループや支援者団体などとのネットワークも必要である。

対応策) 現在多文化共生を進めている団体とのネットワークを構築していく。

課題3

財政的な基盤づくりの強化

対応策) 以下により改善を進めていく。

- ① 団体の趣旨を広く理解してもらう活動を通して会員を増やし、会費や寄付を募る。
- ② 外国への理解講座(外国食・外国衣装・外国文化)などを開催、イベントへの出店など、自己資金の獲得を目指す。
- ③ 1年間の活動をまとめた資料や教材資料を作成し、多文化共生に関わりたい人への参考とし、多文化共生活動について学びたい人に対して参加費を徴収する勉強会等を開催する。
- ④ 多文化共生を活かした起業を探る。(専門家スタッフの協力あり)
- ⑤ 今後必要となる多文化共生社会実現のために行政と協働しながら今回の実績をもとに委託事業を受ける。

写真の提出

